

山梨大学統合報告書 2025

INTEGRATED REPORT 2025



「地域の中核、世界の人材」

山梨大学は、豊かな教養と高い倫理性を持ち、広い教養と深い専門性を身につけた学生・教職員を育むことにより、知と技術における「地域の中核」となると同時に世界の平和と人類の福祉に貢献できる「世界の人材」を養成することを目標としています。

Contents

1. 沿革 … P3
2. 価値創造プロセス … P5
3. 特集 … P7
3. 活動実績
 - ・教育 … P11
 - ・研究 … P19
 - ・地域連携 … P25
 - ・医療 … P31
4. その他の実績 … P35
5. ガバナンス体制 … P37
6. 財務情報 … P39
7. 本学へのご支援について … P45

学長挨拶

山梨大学は、教育学部・医学部・工学部・生命環境学部の4つの学部と、医工農総合教育部・教育学研究科の2つの大学院を有する総合大学として、約4,800人余りの学生が甲府キャンパスと医学部キャンパスで学んでいます。

本学は、「地域の中核、世界の人材」をキャッチフレーズとして、知と技術における「地域の中核」となると同時に、世界の平和と人類の福祉に貢献できる「世界の人材」を養成することを目標として、教育・研究・地域連携・医療に関する活動を展開しています。

現在我が国は、少子化やグローバル化の進展、AIやDXなど科学技術の発展により、大きな変革期を迎えており、大学もこれらへの対応が求められています。

本学では、変化する時代に対応する力を養うため、文理融合を通じて課題解決に取り組む「創発PBL科目」などの新たな教育プログラムを進めるとともに、山梨県立大学をはじめとする他大学との教育連携を推進し、学びの選択肢を広げる取組を進展させています。

研究面においては、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化推進事業（J-PEAKS）」に採択されたクリーンエネルギー、さらには脳・グリア・免疫学、発生病学、ワイン科学を始めとする幅広い分野の研究を進め、多くの研究成果を社会に還元しています。

また地域連携においては、民間企業・団体、山梨県・県内市町村、金融機関との産学官金連携を基軸として地域社会の発展に貢献しています。

さらに医療面では、山梨県における高度医療の中核として、良質で最適な医療を提供するとともに、人間性豊かな医療人の育成と臨床医学の発展に寄与しています。

山梨大学はこれまで以上に、国内外における諸課題への解決に積極的に挑戦し、地域活性化を推進するとともに、未来を切り開くことのできる人材育成を目指して取り組んでまいります。

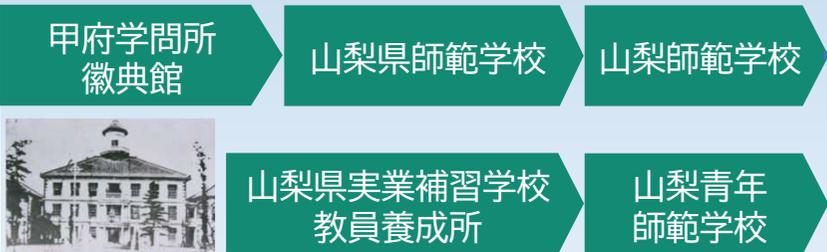
引き続き本学へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



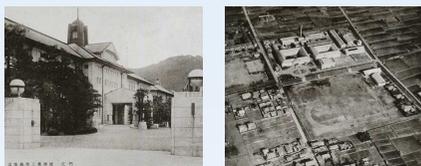
国立大学法人山梨大学 学長

中村 和彦

1795(寛政7年)
山梨大学のルーツとなる「**徽典館**」が設置



徽典館



山梨高等工業学校

1924(大正13年)
工学部の母体となる**山梨高等工業学校**開学

1949(昭和24年)
旧・**山梨大学**開学
山梨師範学校と山梨青年師範学校を学芸学部、山梨工業専門学校を工学部とする



山梨医科大学開学

1978(昭和53年)
山梨大学構内にて**山梨医科大学**開学



2002(平成14年)
旧 山梨大学と
旧 山梨医科大学を
統合し、**山梨大学**が開学



山梨大学開学



1795 (寛政7年) 1921 (大正10年) 1924 (大正13年) 1949 (昭和24年) 1978 (昭和53年) 2002 (平成14年) 2012 (平成24年)

データでみる山梨大学

■ 組織規模

学部・研究科等 医学部附属病院 (2024年度)

4 学部 病床数 **618**床

2 研究科 入院患者延数 **180,826**人

1 専攻科 外来患者延数 **344,120**人

10 附属施設

■ 教職員数 (2025年5月1日現在)

全体 **2,303**人

役員 **10**人

教員 **857**人

職員 **1,436**人

■ 学生数 (2025年5月1日現在)

学部学生 **3,876**人

大学院学生 **934**人

■ 国際交流

国際交流協定 **88**件 (2025年4月1日現在)

留学生 **247**人 (2025年5月1日現在)

■ 所有 (2025年5月1日現在)

土地面積 **544,792**m²

建物面積 **290,214**m²



山梨大学の価値創造プロセス

INPUT

- ✓ 財務資本
 - 総資産 829億円
 - 経常収益 439億円
- ✓ 人的資本
 - 教職員 2,303人
 - 学部生 3,876人
 - 大学院生 934人
- ✓ 知的資本
 - 受託研究 286件
 - 共同研究 125件
 - 論文数 587件
- ✓ 社会資本
 - 連携協定数 (国内) 53件
 - 連携協定数 (海外) 88件
 - 留学生 247人
- ✓ 自然資本
 - 土地面積 544,792㎡
 - 建物延面積 290,214㎡

VISION&ACTION

改革と機能強化の推進

- 教育
- 研究
- 地域連携
- 医療
- 経営

● 教育改革の推進

- ・大学等連携推進法人「一般社団法人大学アライアンスやまなし」の活用による教育連携等の強化
- ・学修者本位の教育による教育の質の改善
- ・DXを活用した学生支援
- ・グローバル化の推進

● 研究支援体制の強化

- ・クリーンエネルギー、先端脳科学、発生工学、ワイン領域の研究を重点的に支援し、グローバル展開を推進
- ・新たな研究領域の開拓・強化
- ・全学的な研究力の強化のための制度整備

● 地域連携等の強化

- ・地域医療、少子化など地域が直面する課題に対し、多様なネットワークの活用や新たな連携体制等を構築
- ・地域ニーズを十分に踏まえた人材の育成機能を強化

● 経営基盤の強化

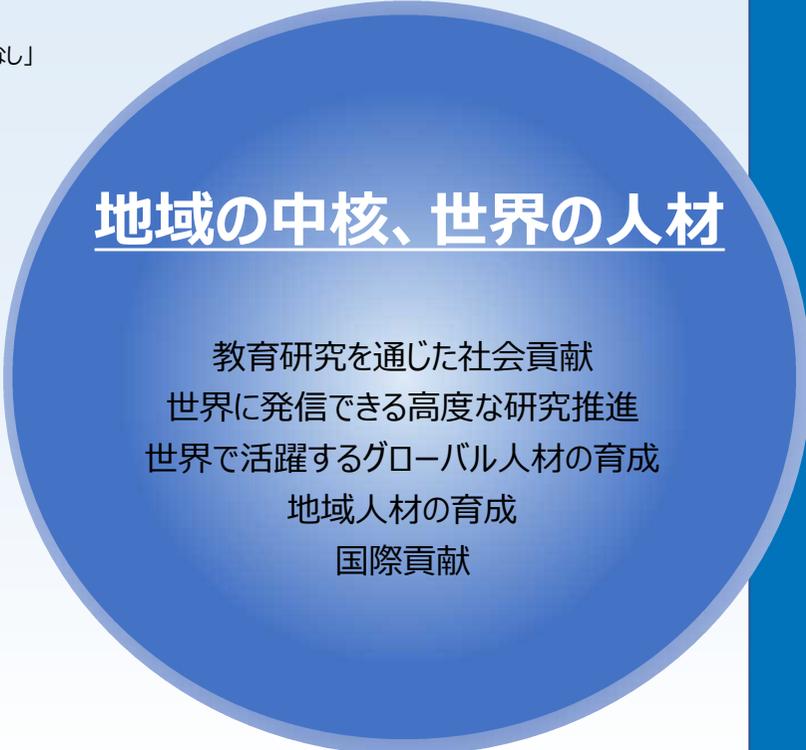
- ・外部資金の獲得に向けた取組等の強化
- ・附属病院経営の機能強化

● 改革の推進

- ・教職学協働による改革の推進

OUTCOME

山梨大学が目指す姿



文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)」の採択による研究推進 (2025年～2030年)

J-PEAKSとは



J-PEAKSとは、地域の中核大学がそれぞれの強みを活かし、新たな価値を創造していくための事業であり、採択大学は我が国の研究力向上やイノベーション創出の一翼を担います。

今後5年間、文部科学省や日本学術振興会の支援を受けながら、本学は世界トップレベルのグリーン水素研究ハブを形成するとともに、大学全体の研究力強化と成果の社会実装を目指し、教員・職員・学生が協働して着実にレベルアップしていきます。

▶ 目指す未来ビジョン

独創的かつ学際的な研究教育・地域貢献を通じて社会課題解決を先導

研究卓越性

強み・特色を生かし、世界トップレベルの研究拠点を形成 & 諸学融合による継続的な強み創出

地球規模のイノベーション

研究成果の社会実装と高度人材輩出を通じて技術革新と地球規模の社会変革を先導

地域の地の総利

総合知の形成により、地域の課題解決や地方創生に貢献する実効的な産学官金連携ハブの形成

人材育成

研究と教育の好循環を確立し真に地域の活性化を担い世界で活躍できる人材の育成

▶ 体制：全学的な研究強化と先鋭研究強化

大学本部によるガバナンス・戦略立案・リソース配分

研究強化・イノベーション創出本部
(本部長：学長)

研究強化WG
(主導：研究担当理事、財務担当理事)

・研究戦略室
(研究力分析、情報・エビデンス収集)
・国際外部評価委員会

重点支援

研究推進・社会連携機構

・学術研究部、
・研究機器統轄センター
・研究力強化推進センター
・社会連携・知財戦略室

世界トップレベルの研究拠点

“GR/EEN”

(グローバルニュートラルエネルギー研究機構)

グリーン水素関連の研究教育リソース集約、
融合研究拡大

新分野創出・融合研究推進群

“Y-PEAKS”

先端研究を中心に新たな本学の強み・
特色研究育成

実績に基づく審査・選抜

高度化を目指す研究グループ、次世代の中核研究者

“全学的な研究・職場環境改善”

ポイント①

GR/EEN

グローバルニュートラルエネルギー研究機構
(Global Research Institute for Energy and Environmental Neutrality)



山梨大学のグリーン水素に関する研究・教育のリソースを集約し、統括的・戦略的に推進するための研究機構として、2025年に設立されました。

J-PEAKSを通じて、グリーン水素の国際的な研究拠点を構築するとともに、様々な分野の先鋭研究を育成・強化

これまでに設立してきた、エネルギー変換の原理現象を解明する「グリーンエネルギー研究センター」、水素・燃料電池の先端材料を研究開発する「水素・燃料電池ナノ材料研究センター」に、カーボンニュートラル社会システム構築も見据えた「ゼロエミッションみらい研究センター」を加え、GR/EENによる統轄のもとグリーン水素研究を高度化します。



ポイント②

Y-PEAKSプロジェクト

山梨大学では、研究力強化を全学的に波及させるため、複数の強み分野から成る研究群「Y-PEAKS」の高度化を目指します。

▶ 先鋭研究高度化プロジェクト (Y-PEAKS emerging)

- ・5年後も現役の本学常勤教員をリーダーとし、高度化を目指す研究グループを支援
- ・5年後までに、日本有数かつ世界的に影響のある研究拠点 (本学目玉分野) の確立を目指す

▶ 次世代中核研究者育成プロジェクト (Y-PEAKS aspiring)

- ・20～40代の本学常勤教員を支援
- ・5年後までに、国内外にアピールできる研究成果と実績の蓄積を目指す
- ・複数の先鋭研究候補の中から、5～10年後に本学の新たな目玉分野を選抜

ポイント③

全学的な研究・職場環境改善

- 教員の研究時間確保：研究・実験・教務支援拡充、支援人材バンクと派遣方法整備
- 教員・職員の業務効率化：DX&AI有効活用による自動化と効率化
- 人事評価システム見直し：実績を重視した人事評価と処遇・裁量への適切な反映
- 諸学融合の促進：コアファシリティ整備 (共用機器の更新等)、融合研究ユニット育成
- 産学官金連携の促進：ニーズを捉えた人材育成、研究成果の社会実装と地域へのフィードバック
- 教職学協働による大学運営：ビジョン達成に向けたマインドの醸成、創造的活動を行うための仕組みの構築

全学共通教育科目の新カリキュラムスタート

— 山梨大学 教育 **大** 改革 2025 —

大学で手に入れる
 生きるチカラ 考えるチカラ
 語るチカラ 解決するチカラ
 知るチカラ

将来の自分が楽しみ。

変化する時代に対応するための力を養うため、全学共通教育科目の全面刷新

山梨大学では地域の知の中心として、世界で活躍できる専門知識を持った人を育てるため、令和7年度に全学共通教育改革を行いました。すべての学生が、生きる力（福利）、語る力（調和）、知る力（情報）、考える力（思考）、解決する力（共創）の5つのチカラを身に付け、さらにこれをもとにして、学び続けるチカラを身につけることで、卒業時までには社会で

必要とされる能力を身につけられるよう、新しく6つの科目群（ライフスキル科目群、外国語科目群、情報・数理科目群、学術科目群、創発PBL科目群（問題解決型学習科目群）、展開科目群）を構成しました。



ポイント

従来の全学共通教育科目を6つの科目群に再編する。現行の教養教育科目を再編する「学術科目群」と新設の「創発PBL科目群」が大きな変更点

⇒ 学生の「生きるチカラ・知るチカラ・解決するチカラ・語るチカラ・考えるチカラ」を育む

学術科目群

困難な時代を生き抜き、社会をより良くする力を身につける

ライフスキル科目群

心身ともに健康な生活を送るための基本的な知識とスキルを身につける

外国語科目群

英語教育の強化、選択外国語教育を通じた異文化理解の促進

創発PBL科目群

様々な学部学科の学生が多様な感性や考え方を交え、自分の人生でどう活かすかを学ぶ

情報・数理科目群

身近な問題や各自の学問分野にデータサイエンスを活用する力を身につける

展開科目群

学生の自律的な学習能力、及び実践的な能力を涵養し、リベラルアーツの実践を後押しする

新カリキュラムの目玉！「創発PBL」で未来を切り拓く21世紀型教養教育へ

新たに設けた「創発PBL（Project-Based Learning）科目群」では、文理を問わず多様な学生が学部・学科横断で集い、実社会の課題に対する探究と協働的な問題解決に挑戦します。1年次の必修科目として毎週実施し、「自分が暮らしたい2050年」を描き、その実現に向けたロードマップづくりや、対話・論理的思考のトレーニングなど、主体的で実践的な学びを展開しています。

創発PBL入門	創発PBL2	創発PBL3	創発PBL4
社会に立つため自分を拓く ・モノゴトを進める力 ・情報収集、選択、活用する力 ・思考を発散、収束して整理する力 【課題】 2050年 自分が暮らしたい社会へのロードマップをつくる	他者との対話により高め合う ・討論する力 ・論理的思考力 ・論文をまとめる力 【課題】 他者との対話により自身のアイデアをブラッシュアップする	チームで未来を共創する ・己の役割を見定め遂行する力 ・データに基づく企画立案力 ・リスクマネジメント力 【課題】 チームで自分たちが暮らしたい山梨へのロードマップをつくる	未来の共創へ一歩踏み出す ・課題抽出、解決力 ・成果を検証する力 ・プレゼンテーション力 【課題】 2050年 自分たちが暮らしたい山梨を創るために行動を起こす

TOPICS

全学共通教育改革の取組が「みらい育成アワード」でグランプリを受賞

令和7年9月20日（土）、東京都千代田区で開催された一般財団法人三菱みらい育成財団「みらい育成アワード2025～知見・実践、その想いを分かち合う～」において、本学の全学共通教育改革の取組がグランプリを受賞しました。

このアワードは、令和6年度に財団の助成を受けて活動している団体の中から、その優れた活動・成果に賞を贈るとともに、培われたナレッジやノウハウ、その想いを分かち合うことを目的に開催されたもので、グランプリを受賞した高校、大学、団体による事例発表やパネルディスカッションなどが行われました。

本学の奥田徹理事（教学担当）が同財団の宮永俊一理事長から目録を授与され、プログラム代表者の大槻隆司准教授（全学共通教育センター・全学共通教育企画室長）が事例発表を行いました。

核となる「創発PBL科目群」では、全学部の1年生が毎週月曜日の5限目に学部学科混成の各クラスに分かれ、実社会の課題に対する探究と協働的な問題解決に挑戦しております。学生の授業アンケートからも、日常生活の態度や共通教育科目に対する姿勢が能動的になる傾向が見受けられています。



目録を授与される奥田理事（右）



目録の記念盾



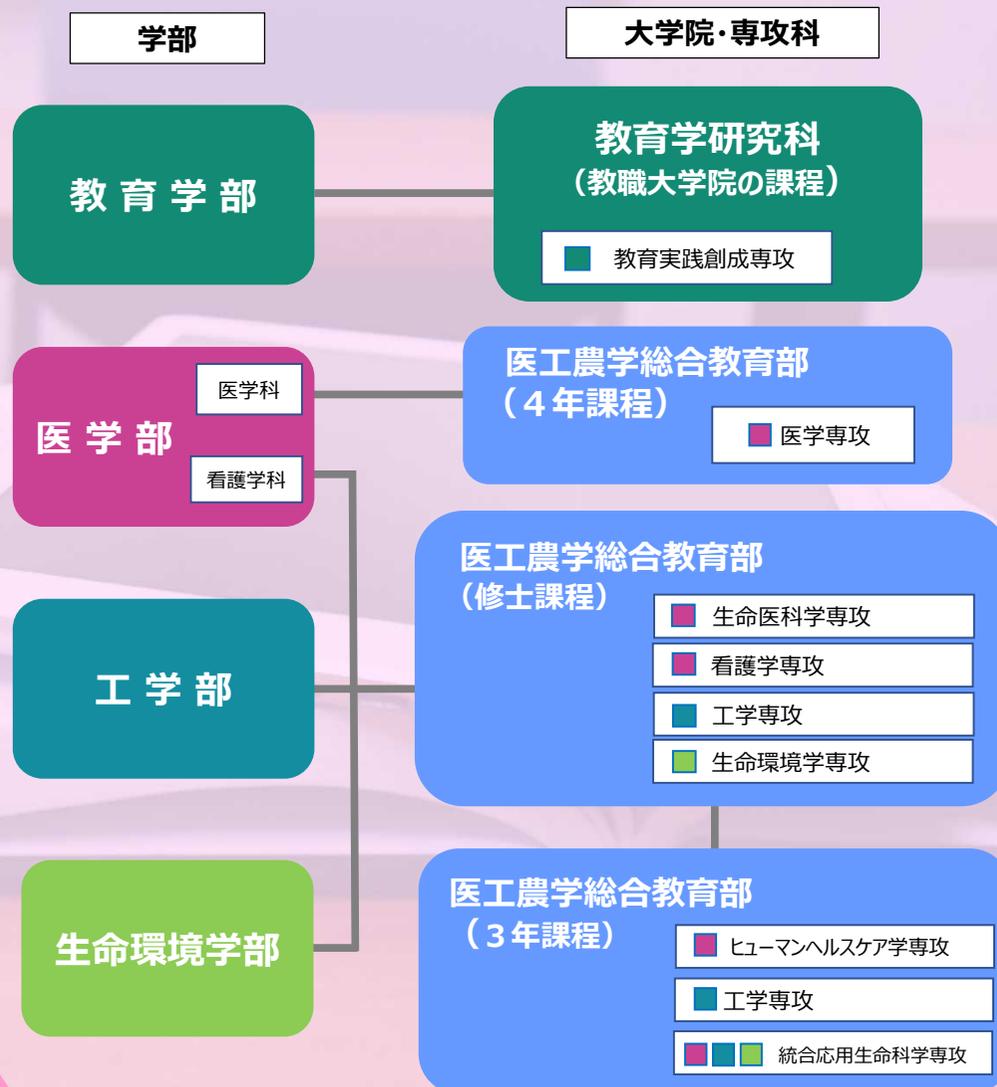
授業の様子

教育

未来志向のグローバル人材の育成

「地域の中核、世界の人材」というキャッチ・フレーズを掲げ、地域の産業・文化・教育・医療の中核を担うことのできる、高い知的能力と道德意識をもち、国際的にも活躍できる人材の育成を重要な使命としています。

学生の選択肢拡大に向け、「一般社団法人大学アライアンスやまなし」をはじめとした他大学との教育連携等の強化や、入学から卒業後までの一体的な教育やDXを活用した学生支援を実施しています。



大学アライアンスやまなし

（大学等連携推進法人の認定）



教育・研究に係る連携事業を通じて、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与し、地域の発展を目指す

山梨大学と山梨県立大学は、令和元年12月18日に「一般社団法人 大学アライアンスやまなし」を共同で設立しました。

本法人は、様々な教育・研究に係る連携事業を通じて、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与し、地域の発展に資することを目的としており、大学間連携を通じて、教育、人材育

成、研究及び運営に係る各種事業を円滑に実施できる仕組みを構築するものです。

令和3年3月29日には、文部科学大臣より、大学設置者の枠組みを越えた連携や機能分担を促進するために新設された制度である「大学等連携推進法人」の全国初となる認定を受けました。これにより、教学上の特例措置を活用した事業が可能となるなど、連携事業の幅が更に広がりました。

今後は、本連携事業において培った成果を山梨県全域に波及させ、山梨県における高等教育のレベルアップに寄与していきます。

主な取組

・「連携開設科目」の開設

連携大学の科目でも自大学の科目とみなし、履修できる制度

実績（令和7年度）

山梨大学主幹科目 106科目（山梨県立大学の受講学生数 130名）

山梨県立大学主幹科目 72科目（山梨大学の受講学生数 623名）

計178科目で延べ753名の学生が受講

【目指す未来】

未来社会を切り拓くグローバルな人材の育成

連携事業の成果を山梨県の高専機関に普及させ、地域創生に貢献

地域活性化人材育成事業～SPARC～

（大学等連携推進法人を基盤とした補助事業）

地域社会と大学間の連携を通じ、既存の教育プログラムを再構築し、地域が真に求める人材を育成する

「知（地）のソーシャルキャピタル～学びの山梨モデル～構築事業」が地域活性化人材育成事業～SPARC～に採択されたことを受け、山梨大学および山梨県立大学では、地域と大学が一体となり、在学生、高校生、社会人に対して一貫した学びを提供する仕組みである「学びの山梨モデル」の構築を目指しています。本事業の目的を達成するため、山梨大学では、令和10年度に3つの特別教育プログラムを合わせて「学部等連係課

程」を開設する予定です。山梨県立大学では、地域のニーズを踏まえ、ものづくりを主眼とした文理融合教育やヒューマンサービスにおけるDX人材の育成教育を導入すると共に、工学系の新学科設置に向けて検討しています。



地域活性化人材育成事業～SPARC～とは？

大学等が地域の中核として機能していくため、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域が真に求める人材を育成する機関に転換することを目的とした事業（文部科学省Webサイトより抜粋）

主な取組

・STEAM教育の推進

連携開設科目のメリットを活かし、文系・理系問わずトレンドに沿ったSTEAM教育を展開

・地域連携プラットフォームの運営・活用

“地域人材養成推進会議”を設置し、そこでの議論等を教育プログラムの開発・試行、新設する学部等連係課程及びリカレント教育プログラムへ反映

・社会人を対象とした教育プログラムの推進

地元ニーズに応えるリススキル・リカレントプログラムの開催と共に、県内で学修機会へとつながるイベント・シンポジウムに対して共催や後援の形で参画

・高校、大学、企業の教育接続

世代を超えた参加者によるプロジェクト共有の場「フューチャーEVO」を運営し、学びの場を核に地元の高校・企業が連携する体制を確立し、教育成果を地域に波及・還元

【目指す未来】

地域を牽引する地域リーダー・産業中核人材を持続的に育成するシステムの構築

やまなし情報教育推進室

多様化する現代社会において、山梨県の情報教育の一層の充実と振興を図る

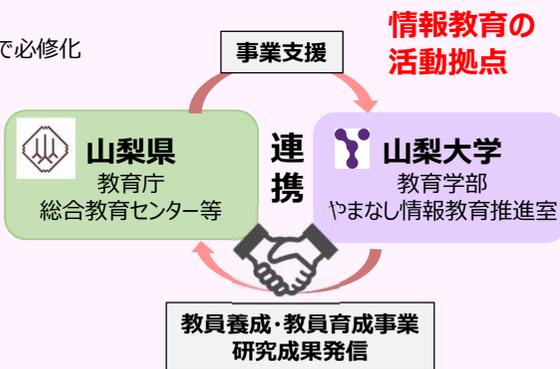
高等学校においては「情報I」の必修化、小学校・中学校においてはGIGAスクール構想により1人1台端末の整備が進み、これからの学校教育

では、端末の効果的な活用により、子どもたちの思考力・判断力・表現力を育むことが求められるようになってきました。こうした地域の教育的ニーズに応えるため、山梨大学教育学部では、山梨県の助成を受け、令和5年10月1日、附属教育実践総合センターにやまなし情報教育推進室を開室しました。

ポイント

- ・ 高等学校の「情報 I」必修化 (R4～)
- ・ R7年度共通テストより「情報」が国立大学で必修化

2023年(令和5年10月1日)
山梨県の助成を受け、教育学部に「やまなし情報教育推進室」を開室



主な取組み

教員育成事業

- ・ 情報の免許法認定講習の開催 (R6年度39名受講)
- ・ 令和5・6年度連続で文部科学省「新たな教師の学び」に対応したオンライン研修コンテンツ開発事業を受託し、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校教員向けのオンライン研修動画を制作
- ・ 山梨県総合教育センター研修会や各学校の校内研修等に推進室教員を派遣

教員養成事業 (学部・大学院)

- ・ 高等学校の「情報」免許課程を開設し、「情報」免許取得教員の養成開始
- ・ 学部段階での情報教育の充実 (カリキュラムの体系化・ICT支援学生の研修と附属小中学校への派遣)

研究推進事業

- ・ 「やまなしメソッド」の構築と普及
- ・ 教育課題 (いじめ・不登校・病弱等) に資するメタバース空間の開発

【目指す未来】

山梨県と連携し、大学や県内のリソースを情報教育に最大限に活用することで、山梨県における情報教育の推進拠点に

地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業

教育委員会との連携・協働に基づく、地域教員養成コースを中心とした小学校教員の量的・質的確保機能の強化

教育学部では山梨県教育委員会との連携・協働のもと、既存の教育プログラムを地域教員養成コースへ発展拡充し、入学前から入試、養成、採用、採用後に至る教員の量的・質的確保の取組として、令和6年度から本事業を開始しました。本事業により、優れた小学校教員を地域に継続的・安定的に輩出するシステムを構築します。



Pick Up !

- ・ **地域教育課題に対応した連携授業の充実**
地域教育課題への対応に向けた専門科目として、「山梨の教育事情」、「地域フィールド体験 I・II」、「地域素材の教材化」、「小学校教師論」など実務家教員の参画を拡充し、科目を再構築しました。
- ・ **初年次からの学校体験活動の充実**
2年次の観察実習、3年次の教育実習に先立って、学部1年次から、初年次学校体験活動を行い、学生の教員志望の意欲を維持・促進する取り組みをしています。
- ・ **山梨大学教育学部が教員就職率13位を獲得!**
山梨大学教育学部は令和6年度学部卒業生の教員就職率において、全国44の国立教員養成大学・学部のうち13位を獲得しました。学部設置されている教職支援室にて、1次試験、2次試験の対策講座や個別指導などの教員採用試験対策を行い、手厚いサポートを行っています。

TOPIC

山梨大学4学域での教育活動における取り組みを紹介！

「高校生のためのミライの先生セミナー」の開催 (教育学域)

山梨大学教育学部は令和7年度から、教員不足を改善するために、県教育委員会との連携し、教職に興味・関心を抱く県内外の高校生を対象に、教育や教職について学び、教員の魅力や教員としての各自のミライを語り共有する機会として、年4回のセミナーを開催しました。

全4回の開催を通して、高校生162名(延べ256名)の参加があり、県内外54校からもご協力をいただきました。全4回を通して、「教員になる意識が高まった」と回答した方は93%、「参加してよかった」と回答した方は99.5%でした。



火山防災の対応力向上へ「研究者・実務者を対象とした火山対策スペシャリスト養成研修を開講 (工学域)

「火山研究人材育成等支援事業(即戦力となる火山人材育成プログラム)」の採択を受け、令和7年度から火山分野に関心のある学生、研究者、自治体実務者など多様な人材を対象に「研究者・実務者を対象とした火山対策スペシャリスト養成研修」を開始しました。

本事業は、改正活火山法の施行により、火山調査・防災分野で即戦力となる人材の育成と確保の重要性が高まっていることを背景に、実践的な火山防災・研究スキルを身につける機会を提供することを目的として、大学院総合研究部附属地域防災・マネジメント研究センターを中心に、山梨県富士山科学研究所、京都大学防災研究所、鹿児島市などの機関と連携して運営しています。

今年度は、コース1に7名、コース2に3名が受講、コース3では受講した自治体職員10名に「火山対策士」の称号が授与される予定です。



「山岳科学学術集会」の開催 (生命環境学域)

令和7年12月13日(土)～14日(日)、本学主催(筑波大学・信州大学・静岡大学共催)の第11回山岳科学学術集会を開催しました。

本学では、筑波・信州・静岡大学と連携して「山岳科学特別教育プログラム(修士課程)」を開設し、山岳域の環境問題の解決や持続的管理に貢献できる人材を育成しており、今回はプログラムに参加する学生が中心となり、口頭及びポスターによる研究成果の発表が行われました。教員含め約150名が参加し、多岐に渡る山岳域の課題について議論するとともに、学生同士の交流も盛んに行われました。



山梨大学看護学科・看護部連携教育プログラム(Y-CEPP)の立ち上げ (医学域)

医学部看護学科では、今年度から教育連携プログラム(Y-CEPP)を立ち上げました。

本プログラムは、山梨大学医学部看護学科と山梨大学附属病院看護部が、医学部として両組織の緊密な連携のもとに臨床と教育を有機的に統合し、「学生に対する高度で実践的な看護教育の推進」、「看護職員(看護師・助産師等)の継続的なキャリア形成と専門性の発展の支援」を目的としています。

このプログラムにより、学生は現場の看護職員による実践的な指導を受ける事ができ、看護職員は高度専門資格の取得を前提とはしない、学生の学びを支えるClinical Nures Educator(CNE)としての役割を担う人材育成を行うことが可能となります。

令和7年8月からは、2名の看護師が看護学科の実習指導に従事し、学生の実習・演習の指導を行っています。



研究

山梨大学の特色ある研究

地域社会の発展に寄与する教育の理論と実践の融合

教育学域

地域の教育課題に対応するための教育方法の開発や、現場での実践的な指導法、特別支援教育や教育心理学等に関する研究を行っています。ICTを活用した教育技術に関する研究等も進めており、未来の教育環境の構築に貢献できる研究成果の創出を目指しています。

基礎から臨床へ、最先端医療技術と地域医療の向上を目指す

医学域

がん治療や再生医療、脳疾患、グリア細胞、免疫学、放射線医学等に関する先駆的研究を実施、最新の医療技術を駆使した治療法の開発、疾患機序の解明と、生命科学の神秘・謎に迫ります。また、山梨県の中核医療機関として、地域医療の向上や、公衆衛生に資する研究を実施しています。

持続可能な社会を実現する多様な技術革新

工学域

クリーンエネルギーや環境保全技術、ナノ材料等に関する研究を行っており、生まれた研究成果は、再生可能エネルギーの利用促進・開発、環境負荷の低減に大きく寄与しています。また、情報通信技術やAI・ロボティクス分野でも先端的な研究を進め、地域社会・産業界との連携を重視した研究を実施しています。

地域コミュニティから地球環境まで、自然と社会の共生を探究する

生命環境学域

発酵工学をはじめ、農学・環境科学・社会科学にわたる研究を実施し、特に、フィールドワークによる実践的研究が特徴です。農学や食品科学では、ワイン科学研究や農業振興、食に関する研究を進め、地域社会から地球環境をまでをカバーする、あらゆる資源の持続的利用や課題解決、有用微生物を活用した創薬にも取り組みます。

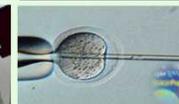
水素・燃料電池/
クリーンエネルギー
研究



GLIA・
免疫学研究



発酵工学研究



ワイン科学研究



国際流域
環境研究



地域防災・
マネジメント研究



クリスタル
科学研究



有用微生物研究



世界トップレベルの
学術研究の推進

活動実績 (研究)



クリーンエネルギー研究

水素や太陽光を有効活用 する研究でクリーンエネルギー の未来を拓く

水素を作る水電解や、水素を燃料とする燃料電池自動車用などの燃料電池を、高効率・高耐久・高出力・低コスト化するための電極触媒や電解質材料、それらを有効に働かせるセル技術を研究しています。また、太陽光を化学エネルギーに変換する人工光合成、すなわち光触媒を用いた水分解による水素製造や二酸化炭素還元による有用物質合成の研究も行っています。試作した電極触媒や電解質材料の性能は、実際に水素を用いた発電をして評価しています。さらに、水素・燃料電池ナノ材

料研究センターとクリーンエネルギー研究センターにある多くの評価装置を用いて、様々な新しい材料の性能や耐久性の評価を行っています。このように、世界的な水素・燃料電池の研究拠点として、産学官連携強化や、水素社会実現に向けたグリーンエネルギー分野を牽引する研究者・技術者の育成に取り組んでいます。



水素・燃料電池ナノ材料研究センター外観

【目指す未来】

クリーンエネルギーに関する研究を推進し、省エネルギー、地球環境問題の解決に貢献する



脳・グリア・免疫学研究

「グリア細胞」に注目し、脳機能 の基本原則及び各種脳疾患の 解明に取り組む

脳の未解決な部分を解く鍵として「グリア細胞」が注目されています。「山梨GLIAセンター（NGCC山梨）」は、このグリア細胞に注目して「脳・グリア・免疫研究」を展開する世界初の研究センターです。グリア細胞を研究することにより、新しい脳の基本原則の解明や脳疾患の新しい治療法開発を目指します。

またグリア細胞は脳と末梢臓器・細胞を繋ぐ役割を持っていることから、脳が免疫細胞などの末梢細胞を制御する新しい仕組みの解明も期待されています。

「GLIA」は、グリア細胞の他「**GLocal Interdisciplinary Academy**（グローバル学際的研究所）」という意味が含まれています。文字どおり、山梨から世界を見据え、異分野を繋いだ研究が進んでいます。



「ニューロン-グリア クロストークセンター山梨（NGCC山梨）」外観

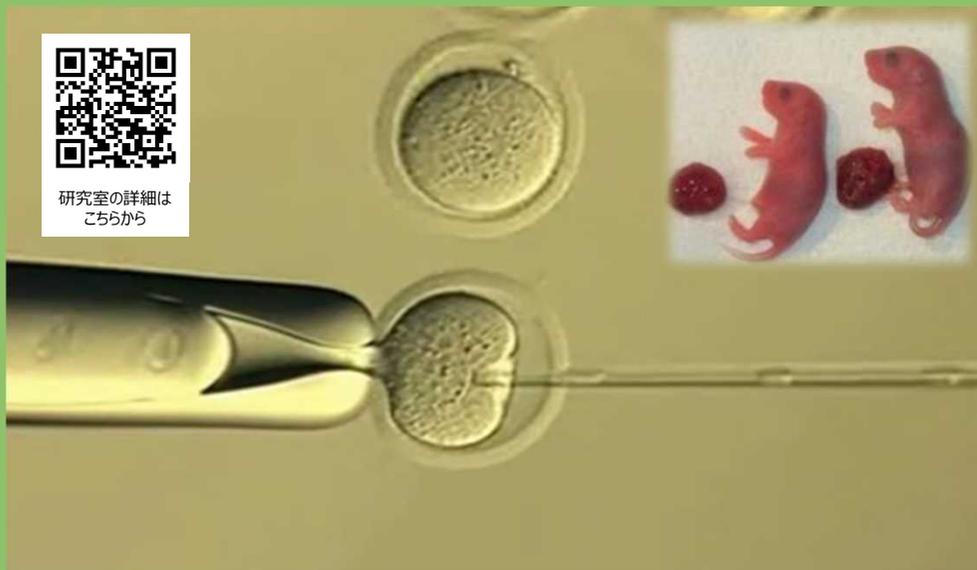
【目指す未来】

山梨GLIAセンターを中心に脳・グリア・免疫研究を進めることで、新しい脳の仕組み、疾患の原因を解明する

活動実績 (研究)



研究室の詳細は
こちらから



発生工学研究

発生工学技術を駆使してクローン動物の原理の解明や宇宙ステーションでの生殖を目指す

発生工学研究に必須であるマイクロマニピュレーターという特殊装置を15セットも有する、世界最大の研究施設です。この装置を駆使し、絶滅動物や絶滅危惧種をクローン技術で復活・救済することを目標とした基礎研究や、精子を卵子に注入し受精させる顕微授精技術を用いた、不妊治療に貢献する新技術の開発を行っています。また、精子をフリーズドライにし、常温・長期間の保存を可能にする「インスタント精子」の研究では世界を大きくリードしており、動物の遺伝資源である精子や受精卵を、どこでも簡単に保存できる方法を開発しています。

更に、人類が宇宙に進出する将来を見据え、無重力や宇宙放射線が人類の生殖や次世代に与える影響を解明するために、実際に国際宇宙ステーションにマウスの精子や受精卵を打ち上げ、宇宙での研究も行っています。



(左) 若山発生工学研究センター長
(右) 山中京都大学iPS細胞研究所名誉所長

【目指す未来】

クローン技術の応用研究、宇宙生殖の生物学研究により、クローン動物の原理の解明や宇宙ステーションでの生殖を目指す



研究室の詳細は
こちらから



ワイン科学研究

日本一のワインの産地・山梨で世界レベルのワイン製造技術を究める

日本一のワインの産地「山梨」において、1947年からワイン科学教育・研究を推進し、日本のワインに関する教育と研究をリードしてきました。地域～日本～世界的な視点でワインを捉え、原料ブドウからワイン製造までの一貫した教育・研究によって、成長著しい「日本ワイン」をさらに世界レベルへ発展させることを目指しています。長い歴史をもつワイン科学研究センターでは、ブドウの生産、醸造に関わる微生物、ブドウ・ワインの成分、ワイン醸造に関わる諸問題について、研究者らと学生たち

が基礎研究から応用研究まで様々な研究を行っています。現在も多くの卒業生が、ワイン科学研究で培った力をブドウやワインを含め食に関わる幅広い分野で発揮し活躍しています。



山梨大学ワイン科学研究センターの研究成果・技術が注ぎこまれた7種の「山梨大学ワイン」

【目指す未来】

日本ワインの品質の向上、地域ブランド力の強化、グローバルスタンダード化を推進する

地域連携

産学官金連携を基軸とした地域社会の発展

地域医療、少子化など地域が直面する課題に対し、多様なネットワークの活用や新たな連携体制等を構築しています。

また、地域の基幹的大学として「知の拠点」の役割を果たし、地域の発展に貢献するとともに、強みのある分野で世界的な水準の教育研究を推進するため、地域ニーズを踏まえた人材の育成機能を強化しています。

■自治体との連携

豊かで活力ある地域社会の形成と振興を図り、相互の発展を目指す

■水素・燃料電池および医療機器関連事業での連携

山梨県、民間企業等との産学官連携により事業化を促進

■企業・団体との連携

人材育成およびイノベーションの促進を通じて、2050年カーボンニュートラルの実現に資する技術開発

■山梨中央銀行との連携

地域連携コーディネーターを受入れ、産学官金連携を促進

産業振興に係る人材養成事業 (リカレント教育講座)

山梨県と連携し、地域の産業振興に係る人材育成事業を展開

「リカレント教育」とは、学校教育からいったん離れたあとも、それぞれのタイミングで必要に応じて学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けていく教育制度のことで、個人のキャリアアップ・キャリアチェンジ、企業の競争力向上などに資するものです。本学では令和3年度から「地域人材養

成センター」を設置し、山梨県と連携しながら、山梨大学の強み・特色を活かしつつ、地域の産業振興に係る人材育成事業を展開しています。今後も県内の社会人向けに学び直しの機会を提供する、リカレント教育プログラムの開設を予定しています。

リカレント教育講座一覧



【主な取り組み】

産業

「医療機器産業技術人材養成講座」

医療機器に必要な技術・知識等を得る機会を県内産業界の社会人技術者等に提供するために、平成27年度から「人材養成講座」を開設（やまなし地域活性化雇用創造プロジェクトの一環として実施）。

▶令和7年度までに、172社、213名が修了（認定試験合格者へ「**山梨大学医療機器設計開発士**」を授与）



「水素・燃料電池産業技術人材養成講座」

水素・燃料電池関連技術に関わる必要な知識を得る機会を県内産業界の社会人技術者等に提供するために、平成28年度から「人材養成講座」を開設（やまなし地域活性化雇用創造プロジェクトの一環として実施）。

▶令和7年度までに、96の企業・団体、208名が修了。



「医療機器産業技術人材養成講座事業化コース」 「水素・燃料電池産業技術人材養成講座事業化コース」

水素・燃料電池及び医療機器関連産業分野を新たな経営の柱にすることを旨とする県内中小企業等を対象に、**市場獲得に向けた事業化戦略等を立案できるような人材を育成**するため、人材養成講座に事業化コースを令和6年度に新設。

▶医療機器：令和7年度までに13社、17名が修了

▶水素・燃料電池：令和7年度までに12社、20名が修了



農業

「ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム」

従前の「ワイン人材生涯養成拠点事業（平成19年～26年度）」を基に、**日本ワインの品質の向上、地域ブランド化、グローバルスタンダード化を中核となり推進できる人材養成**を目的としたワイン技術者向けのプログラムを開講。

▶令和5年度までに、146名が修了（認定試験合格者へ「**山梨大学ワイン科学士**」を授与）

※平成28年度から職業実践力育成プログラム（BP）として認定を受け実施。



女性

「女性のためのリスキリングとキャリアアップセミナー」

山梨県内企業や公共機関等で就業中の社会人女性を対象に、座学やワークショップによる学びを通して管理職を目指すためのキャリアデザインを行うとともに、働く環境の整備や後進育成、企業女性間のネットワーク構築を目的に実施。

▶令和7年度受講者：20名（修了者：18名）



情報

「AI・データ活用スペシャリスト養成講座」「AIハッカソン」

一定程度デジタル技術に素養のある技術者を対象に、県内自治体や企業等における**DX取り組みに必要な先端技術を扱う人材、DXの取り組みを支える人材の増員や技術者相互のスキル向上を促進**することを目的としたスペシャリスト養成講座を開催。

また業務課題に応じたChatBotの制作やデータ解析を題材とし、AIを学んだ社会人および学生を対象に、**生成AIとデータサイエンスを活用した課題解決アプリ・システム案を作成するワークショップ**を開催する。

▶令和7年度養成講座受講者数：24名

課題解決ワークショップ参加者：6名



「AI浸透深化時代を見据えた高度デザイン人材の育成 （データサイエンス×デザイン思考）」

R5年7月に採択された「**成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業**」を基に、AI技術の浸透深化時代を担う高度なデザイン人材を育成するプログラムをR5年10月から開講。

▶令和7年度受講者数：22名



【目指す未来】

オープンエデュケーションの推進を通じた教育機会の提供によるリカレント教育への貢献により、**地域の中核としての「高度な知」を提供する**

包括的連携協定 (自治体・企業等との連携)

自治体・企業と連携し、基幹大学として「知の拠点」の役割を果たす

本学は、「地域の中核・世界の人材」をキャッチフレーズに掲げ、教育・研究と同様に地域社会との関わりを重視してきました。中期目標の中でも、『地域の基幹的の大学として「知の拠点」の役割を果たし、地域の発展に貢献するとともに、

みのある分野で世界的な水準の教育研究を推進する』旨を謳っております。その達成のため、研究推進・社会連携機構を中心として、豊かで活力ある地域社会の形成と地域の振興を目指し、自治体・企業との連携協定の締結や、双方の資源の活用および各分野での緊密な連携を積極的に取り組んでおります。

【主な取り組み】

自治体との連携

山梨県、甲府市、山梨市、中央紙、北杜市、南アルプス市、甲州市、甲斐市、韮崎市、笛吹市、富士河口湖町、鳴沢村、昭和町、道志村、山梨県警察、峡南5町（市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町）、大月市、都留市、山中湖村、岡谷市 **計24地方公共団体等**



山中湖村との連携協定締結式(R8.1.9)

企業・団体等との連携

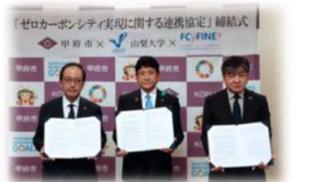
公益法人等：山梨県ワイン酒造組合、甲府商工会議所、山梨県水晶宝飾連合会、富士吉田商工会議所、仲田育成事業財団
企業：山梨中央銀行、甲府信用金庫、山梨信用金庫、(株)東京エレクトロン、タマ生化学(株)、(株)シャトレーゼ、はくばく、シミックホールディングス株式会社、三菱ふそうトラック・バス株式会社
その他：山梨経済同友会・県内5大学、NTTドコモ、(株)ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ、(一社)ヴァンフォーレススポーツクラブ



三菱ふそうトラック・バス株式会社との協定調印式 (R6.12.2)

水素・燃料電池関連事業での連携

- FCyFINEの推進
 - ・水素社会に向けた『やまなし燃料電池バレー』の創成
- 一般社団法人 FCy FINE PLUS 設立
 - ・カーボンニュートラル社会、水素社会実現に向けて、FCyFINE事業の成果を継承して、さらに発展させていく



甲府市およびFCy FINE PLUSとの連携協定締結式(R5.4.7)

山梨中央銀行との連携

- 地域連携コーディネータの受入れ (H28～)
 - ・本学に常駐し、産業界のニーズを吸い上げ、本学が保有する技術シーズと連携させる等、教職員と協働して地場企業の強化やベンチャー企業の育成などの業務に従事

新たな研究開拓の機会創出に向けた取り組み

知的財産の戦略的活用により、研究成果の社会実装を推進

山梨大学研究推進・社会連携機構は8つの組織から構成され、研究の推進と研究成果である知的財産の戦略的活用を通じて、広く社会と連携して、社会に貢献していくことを目的としております。特に、研究力強化推進センターでは、

本学の強み・特色分野の研究や融合研究の支援によるグローバル展開の推進、新たな強み分野の開拓・強化を進めており、社会連携・知財戦略室では、知的財産の戦略的活用により、大学発ベンチャー設立の支援等を通じて、研究成果の社会実装、民間資金の好循環の形成に向けて取り組んでいます。

【主な取り組み】

「山梨大学発ベンチャー」

研究成果や知的財産をもとにしたベンチャー企業創出に注力。大学に潜在する研究成果を掘り起こし事業化することを目指す。

▶令和7年度時点で8社を認定。



「客員社会連携コーディネータ制度」

自治体や金融機関等とのネットワークを活用。取引先の企業のニーズを引出しながら、本学の産学官連携活動や研究テーマを紹介。本学シーズとのマッチングを効果的に進める。

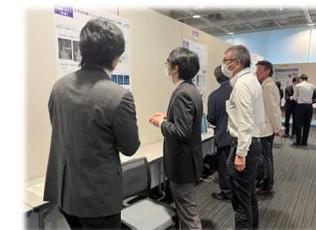
▶令和7年度時点でコーディネータ数は162名。



「やまなし産学官連携研究交流事業」

山梨県との共同事業として、山梨県公設試験研究機関と連携して産学官の研究成果を紹介。県内外の企業との研究開発の実施を推進。

▶年に1回開催。
令和7年度は約50機関、178名が参加。



【目指す未来】

技術研究水準の向上による、人材育成及び研究成果の社会還元を通じて、強固な産学官金連携による地域社会の発展

医療

人間性豊かな医療人の育成と臨床医学の発展

「すべての患者さんに安心を」を基本理念とし、山梨県における高度医療の中核として、患者さんに良質で最適な医療を提供するとともに、人間性豊かな医療人の育成と臨床医学の発展に貢献すべく、日々取り組んでおります。

理念

「すべての患者さんに安心を」

基本方針

当院は、高度医療の中核として、患者さんに安全で最適な医療を提供するとともに、人間性豊かな医療人の育成と臨床医学の発展に貢献します。

目標

- ・ 患者さん中心の医療の提供
- ・ 多職種連携による安全で質の高い医療の実践
- ・ 先進医療の推進と医学の発展への貢献
- ・ 自らの使命と責任を自覚し、豊かな人間性と高い倫理性を備えた医療人の育成
- ・ 地域連携の強化による医療、介護および福祉の向上

活動実績 (医療)



山梨大学医学部附属病院 University of Yamanashi Hospital

理念

すべての患者さんに安心を



基礎データ

病床数	618床	診療報酬請求額 (総額)	26,012,600千円
診療科数	31診療科	診療報酬請求額 (入院)	17,215,794千円
手術件数	6,946件	診療報酬請求額 (外来)	8,796,806千円
入院患者数	180,826人	病床稼働率	86.8%
外来患者数	344,120人	平均在院日数	11.2日

※R6年度実績

【目指す未来】

山梨県の高度医療の中核として、患者さんに安全で最適な医療を提供するとともに、人間性豊かな医療人の育成と臨床医学の発展に貢献する

コラム

山梨の医療の最前線を支える設備・施設の紹介

ロボット支援手術システム

ダヴィンチ手術システムを用いたロボット支援内視鏡手術では、従来の開腹・開胸手術と比較して患者さんの体への負担が少ないだけでなく、体内深部での難しい剥離や細かい縫合などの精度の高い手術操作が可能となっています。

当院には3台のロボットが備わっており、より安全で高度な手術の提供に貢献しています。



ハイブリッド手術室

ハイブリッド手術室とは、手術台に、多関節アームを搭載した心・脳血管X線撮影装置を組み合わせた手術室のことで、高度な医療技術の実施に対応しています。

大動脈弁狭窄症の治療法として有用なTAVI (経カテーテル的大動脈弁植え込み術) の施術が可能です。



3テスラMRI

MRIは、磁場と電波を利用して、人体のさまざまな断面を画像化する装置で、3テスラMRIは、従来のMRIよりさらに短時間で高精細、高画質の画像を描出することが可能です。

ディープラーニングによる画質改善や、本学が国内で初めて臨床MR装置に導入を行ったMRエラストグラフィによる肝臓の評価、4 D-flow MRIによる血管内の血流フロー等、最先端の検査が行われています。



高精度放射線治療装置

「強度変調放射線治療 (IMRT)」、「定位放射線治療」など、高精度な放射線治療を実施するための装置です。コンピューター技術を駆使して、がんの形状に合わせて放射線照射を行うことで、高い治療効果を発揮するとともに、副作用を少なくすることができます。

オンレールCT装置を用いた画像誘導による高精度放射線治療が可能になりニック装置、正確で広範囲な放射線照射治療が可能ならトモセラピーを使用して、治療を行っています。



TOPIC

卵子凍結外来の開設

令和7年4月3日から、女性の多様なキャリア形成・ライフプランの実現を応援するため、当院産婦人科にて「卵子凍結外来」を開設いたしました。将来の妊娠や出産に備えたい人が、加齢で妊娠機能が低下する前に卵子を採取し凍結保存することが可能です。健康な人も利用できる県内で初めての外来で、診療時間は第1、第3木曜日の午後2時から午後3時までです。なお、受診を希望される方は、山梨県が指定する「卵子凍結セミナー」の受講が必要です。詳細については、QRコードより本院HPをご覧ください。



その他の実績

令和7年度山梨大学ステークホルダーミーティングを実施

令和7年11月21日（金）、「令和7年度山梨大学ステークホルダーミーティング」を実施しました。

本ミーティングは、「教育関係」「大学運営・研究・社会貢献等」の大きく分けて2分科会で開催しており、昨年度に続き学外会場で開催しました。

今年度はステークホルダー数を拡大し、本学関係者の他、教育機関、予備校、自治体関係、金融機関、産業界・マスコミ関係、同窓会、在学生、卒業生の計25名が参加しました。

全体会では、中村和彦学長が本学の現況について説明し、その後分科会を行いました。「分科会A

教育関係」では、主に令和7年度に実施した全学共通教育改革等について、「分科会B. 運営・研究・社会貢献等」では、主に産学官金連携促進に向けた本学の構想について意見交換を行いました。

分科会終了後の全体会では、中村学長が挨拶を行い、「県内唯一の国立大学として、「山梨を支える人材を育て」、「山梨を元気にし」、「山梨の未来を創り上げていく」大学として発展すべく、改革を進めていく」と述べました。会議終了後はステークホルダーとの懇談会を行い、交流を深めました。



中村学長による挨拶の様子



全体会の様子



分科会について説明する黒澤理事・奥田理事

「やまなしジュニアドクター育成自然塾」の講義を開催

「やまなしジュニアドクター育成自然塾」は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の支援を受け、本学が2022年から実施している、県内外の小学5年生から中学3年生を対象にした、持続可能な社会の実現に貢献する未来の科学者の育成を目指す教育プログラムです。

令和7年1月26日（日）、医学部キャンパス シミツクラプラザにおいて、「やまなしジュニアドクター育成自然塾」の講義を開催し、ベーシックコースの塾生をはじめ保護者を含む約70名が参加しました。



医学部キャンパス内の見学の様子



実験を行う塾生の様子

参加者は、古屋医学域学部内講師の案内で医学部キャンパス内の見学を行った後、大学医師の仕事についての講義を聞きました。

その後、プログラムの連携機関でもあるコーセイインダストリーズ（株）の5名の講師（研究者）が、「化粧品とは何か」「歴史や効力」について講義し、参加者は香料を調査しオリジナルのルームフレグランスを作る実験を行いました。

保護者からは、「体験をしながら勉強が出来たので、分かりやすかった」「親子で学ぶ貴重な機会だった」などのコメントがありました。

「100円ごはん」による学生支援の実施

令和7年5月12日から5月23日までの10日間と、11月10日から21日までの10日間、甲府キャンパス生協食堂および医学部キャンパス売店において、「100円ごはん」の提供を実施しました。

これは、学生サービスの一環として、電気代・ガス代の高騰や物価高に直面している学生を支援するとともに栄養バランスの取れた食事を摂ることで、学生が心身の健康を整え、元気に一日がスタートできることを目的として、令和5年度より行っています。



「100円ごはん」のメニュー



サービスを利用する学生（甲府C）



サービスを利用する学生（医学部C）

今年度は、本趣旨に賛同いただいた株式会社早野組様からのサポートを受け、合計20日間にわたって日替わりセットやカレーセットなどのメニューを100円で提供しました。「朝ご飯を作るのは大変なので普段は食べないことが多いが、健康的なメニューでおなかを満たせたので来てよかった」「物価高で生活が苦しいので安く食事ができて嬉しい」などの感想が寄せられました。



100円ごはんチラシ

活動発表イベント「フューチャーEVO.2025」を開催

令和7年2月7日（金）、山梨県立図書館イベントスペース及び多目的ホールにて、活動発表イベント「フューチャーEVO.2025」を開催し、県内小中学生、高校生、大学生、企業から369名が参加しました。

本イベントは、本学が令和4年度に採択された文部科学省「地域活性化人材育成事業～SPARC～」の一環として、県内の大学・高校・企業が連帯する体制を確立することを目的として開催したもので、今回は山梨地域のSPARCシンポジウムを兼ねて実施しました。

当日は2部構成でイベントを開催し、第1部では、早川 正幸 山梨県立大学理事長・学長の開会挨拶のあと、藤井 直敬 デジタルハリウッド大学卓越教授兼学長補佐による「テクノロジーの未来と地域性」をテーマとした講演とパネルディスカッションを行いました。

第2部では、黒澤 尋本学理事の開会挨拶の後、県内の小中学生、高校生、大学生、社会人の全71組から、チームや個人で取り組んでいる活動を1分プレゼンテーション及びポスターセッションを通してそれぞれ発表があり、表彰式を行いました。



ポスターセッションでの交流



会場の様子

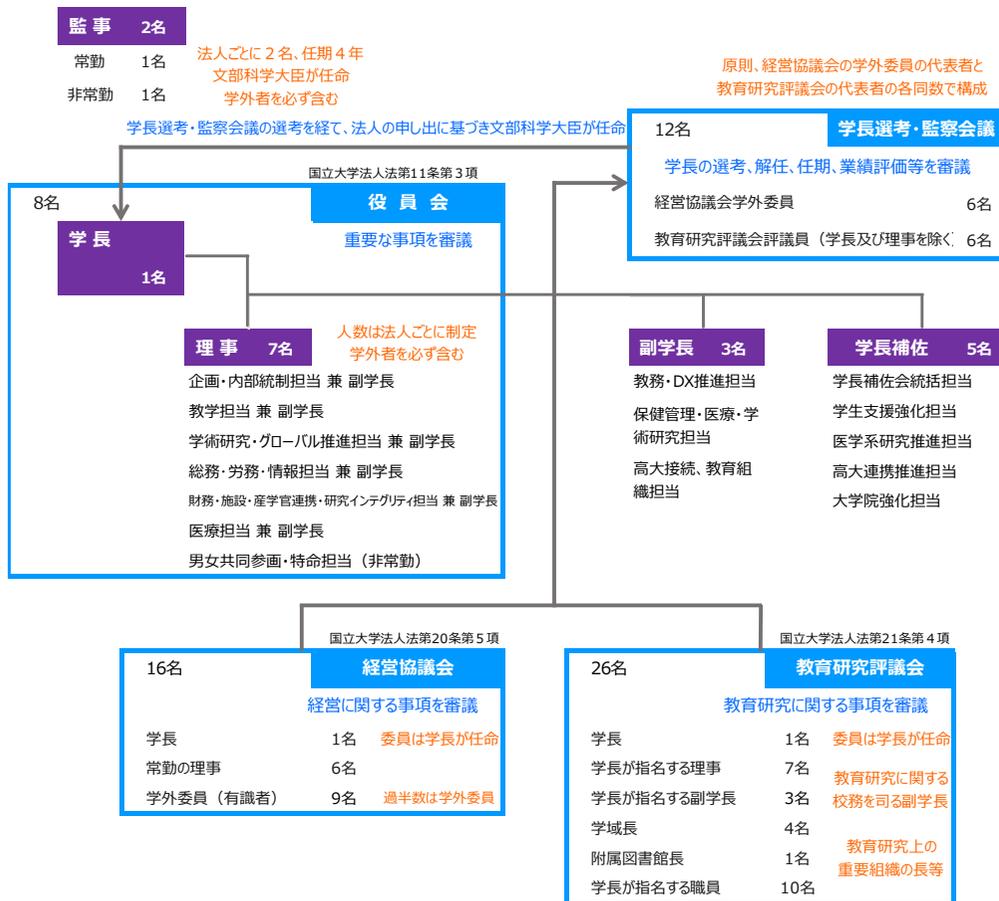
ガバナンス体制

本学のガバナンス体制

本学では、国立大学法人法に基づき、国立大学法人の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

大学運営の中軸をなす学内資源配分については、学長、理事、副学長による要求事業のヒアリングを行い、戦略的な資源配分について審議が行われます。その後、経営協議会及び役員会を経て、予算編成方針・予算案が決定されることで、大学としてのガバナンス体制が実現されています。

令和7年4月1日現在



役員会	中期目標についての意見及び国立大学法人法の規定により文部科学大臣の許可又は承認を受けなければならない事項、予算・決算の作成、組織の設置・改廃などを審議します。
教育研究評議会	中期目標についての意見や中期計画に関する事項、学則、教員人事、教育課程の編成、学生の入学・卒業、教育研究状況の自己点検評価など教育研究に関する重要事項を審議します。
経営協議会	中期目標についての意見や中期計画に関する事項のうち、法人の経営に関するもの、給与基準、予算の作成、決算など国立大学法人の経営に関する重要事項を審議します。

財務運営のプロセス

山梨大学は、大学の基本理念や特性を踏まえて、①大学の教育研究等の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供、⑤その他業務運営に関する重要目標、という区分毎に定められた6年間の中期目標を達成するため、それらを具体的な計画にした中期計画に基づいて大学運営を行っています。

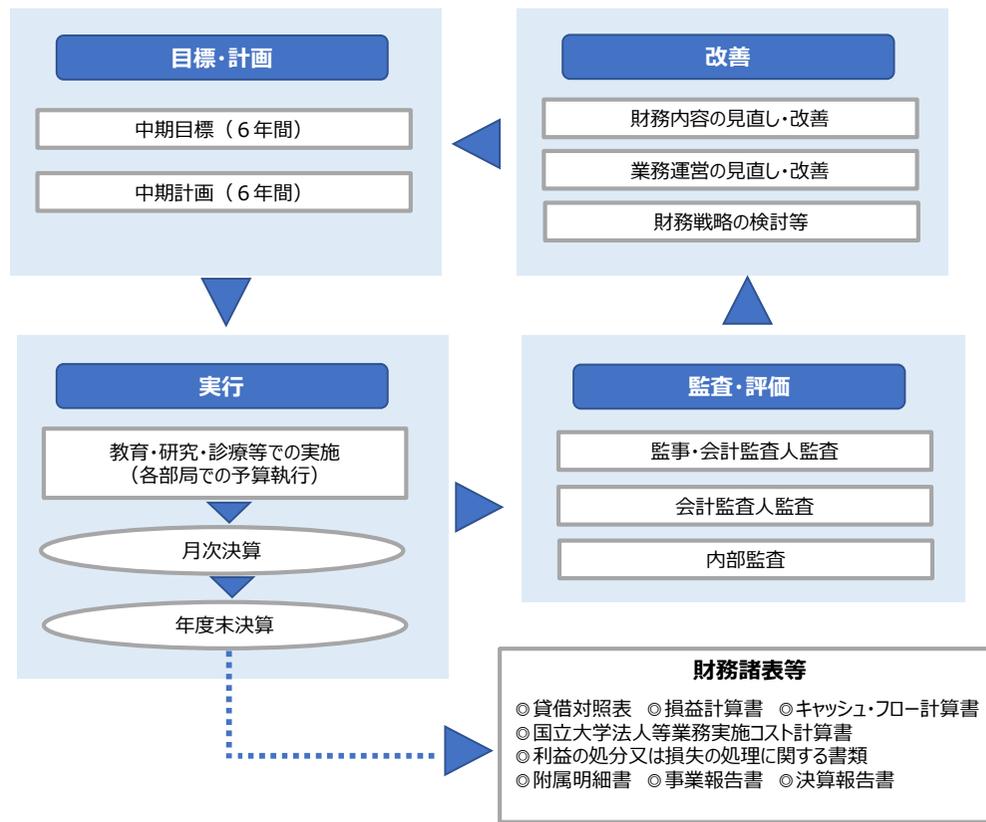
* 中期目標、中期計画は、山梨大学ホームページ (<https://www.yamanashi.ac.jp/about/54>) に掲載しています。)

法人化後の財務会計は、企業会計原則に準じた国立大学法人会計基準により会計処理を行っており、企業と同じように複式簿記を導入し、財政状態や運営状況を明らかにすること

を目的としています。この目的を達成するために、発生主義により会計処理を行い、月次処理を経て年度末決算を実施した後、財務諸表等を作成しています。

財務諸表は、当該事業年度の事業報告書、予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けその意見を付し、当該事業年度の終了後3か月以内に、文部科学大臣に提出して承認を受け、一般に開示することになっています。

また、中期目標期間の教育研究の状況や、業務運営・財政内容の状況を、中期目標に掲げられた諸事項を踏まえて、国立大学法人評価委員会（教育研究の評価は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）が総合的に評価しています。



詳細については、山梨大学ホームページをご参照ください。



国立大学法人特有の会計制度

国立大学法人は公共的な性格を有し、主たる業務は教育・研究であり、利益の獲得を目的としていません。そのため、国立大学法人の会計制度は企業会計原則をベースとしつつ、国立大学法人の特性に即した会計処理が取り入れられております。

■ 国立大学法人会計と官庁会計、企業会計の違い

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえて、企業会計とは異なる独特な会計制度（国立大学法人会計基準）が採用されています。

区分	目的	利害関係者	利益の獲得
国立大学法人会計	財政状態・運営状況の開示	国民その他の利害関係者	目的としない
官庁会計	予算とその執行状況の開示	国民、住民	目的としない
民間企業	財政状態・経営状態の開示	株主、投資家、債権者等	目的とする

■ 国立大学法人の特性

・事業の実施には国による一定の関与を受ける

高い公共性が求められる国立大学法人は、国による一定の関与を受け、法人単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。

・国から負託される役割や機能が発揮されるよう財政措置を受ける

国立大学法人は必ずしも独立採算制を前提とせず、国からの負託業務遂行のため、運営費交付金や施設費等が措置されます。

・出資者に対する剰余金の配分を行わない

営利企業のように剰余金を資本主に分配せず、業務実施に必要なものとして承認を受けた金額のみ大学が使用します。

■ 収入財源別の会計処理

国立大学法人の収入には、運営費交付金、授業料などの学生納付金、附属病院収入等があります。

国立大学法人会計では、これらの収入源（財源）の性質に応じた会計処理を行います。



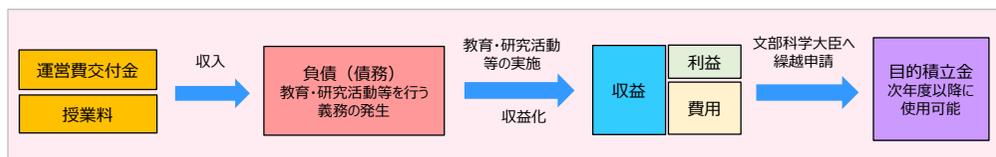
■ 国立大学法人会計特有の仕組み

① 収益化の考え方

運営費交付金や授業料などを受領したとき、業務を実施する義務を負ったと考えて、負債（債務）に計上します。その後、業務の実施により、義務が履行されたとみなし、負債から収益に振り替える会計処理を行います。

② 国立大学法人の利益

附属病院収入などの自己収入の増加や、経費削減などの経営努力により費用を抑えることができた場合には、利益が生じることになります。利益のうち、文部科学大臣の承認を受けた額については、「目的積立金」として翌年度以降に使用することが可能となります。

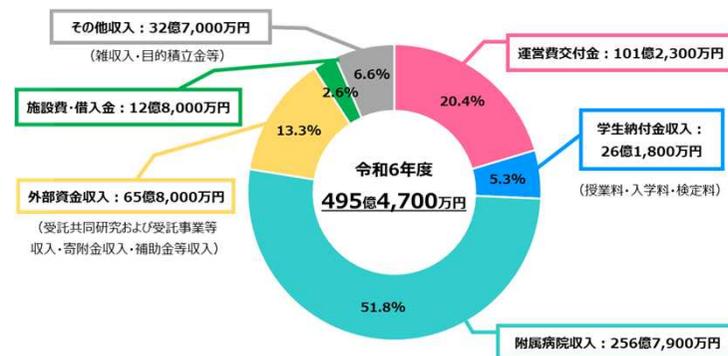


国立大学法人会計基準の詳細については、文部科学省Webサイトをご参照ください。



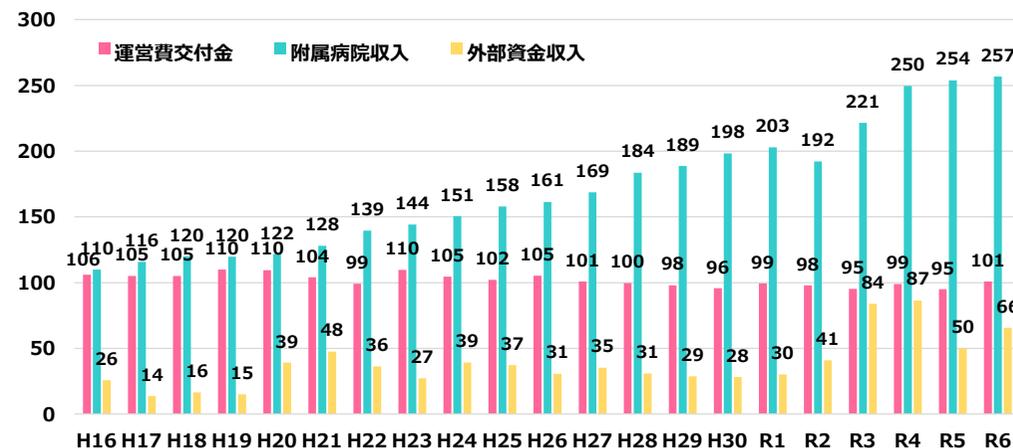
山梨大学の運営財源（R6事業年度）

※決算額ベース



本学の収入は附属病院収入が最も多く、全体の55%を占めています。そのほとんどは診療関連の支出に充てられており、運営費交付金、学生納付金、受託・共同研究収益、寄附金収益等が教育・研究・大学運営のための資金となります。
平成16年の法人化後からの本学の主な収入の推移について、以下に示します。

主な収入の推移（H16年～R6年）



運営費交付金

5億円 減

附属病院収入

147億円 増

外部資金収入

40億円 増

国立大学への運営費交付金は平成16年の法人化以降減額され続け、法人化後の20年で約11億円減少しています。そのため、大学で丸となり**外部資金を含む多様な財源の確保及び経費の節減に努めていく必要があります。**

また、運営費交付金の配分にあたっては、一部項目において目標の達成状況や共通指標による評価が導入されており、限られた予算で確実な成果を上げていくことが求められています。

附属病院収入は平成16年の法人化以降右肩上がりに増加し続け、20年間で約144億円増加しています。
令和2年度はコロナ禍による病床稼働率や手術件数の減少により収入が落ち込みましたが、病院スタッフ一丸のもと早期に診療体制を整備し、令和3年度以降はコロナ禍以前よりさらに収入を増加させています。
附属病院収入は大学全体の収入の半分以上を占めています。

外部資金収入は全体とみると増加傾向にあり、平成16年度から約24億円増加しています。
運営費交付金が年々削減されていく中、**自己収入の確保において、外部資金の獲得はとても重要**です。
地域人材の養成や連携協定の締結等、産学官金との連携を深めながら、外部資金の獲得拡大に取り組んでいます。
※令和3・4年度はコロナ関連補助金により補助金の収入額が大幅に増加しています。

貸借対照表の概要

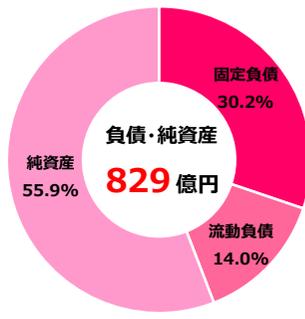
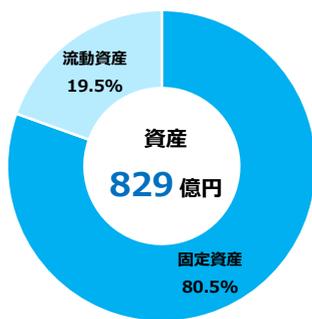
資産の部	R5年度	R6年度	前年度増減
(固定資産)	66,232	66,717	485
1.有形固定資産	64,288	65,143	855
土地	23,492	23,491	△ 1
建物等	32,763	33,709	946
機械備品	4,963	4,989	26
建設仮勘定	441	338	△ 103
その他	2,629	2,616	△ 13
2.無形固定資産	128	120	△ 8
3.投資その他の資産	1,816	1,454	△ 362
(流動資産)	16,076	16,204	128
現金・預金	10,385	9,685	△ 700
未収学生納付金収入	39	78	39
未収附属病院収入	4,278	4,500	222
その他の未収入金	643	460	△ 183
たな卸資産	667	696	29
その他	64	785	721
資産合計	82,308	82,921	613

(単位：百万円、単位未満切捨て)

負債の部	R5年度	R6年度	前年度増減
(固定負債)	23,887	25,015	1,128
長期繰延補助金等	1,486	3,197	1,711
借入金（長期）	21,619	21,141	△ 478
長期未払金	365	217	△ 148
その他	417	460	43
(流動負債)	9,464	11,595	2,131
運営費交付金債務	130	422	292
寄附金債務	3,637	3,975	338
借入金（短期）	835	991	156
未払金	4,282	5,577	1,295
その他	580	630	50
負債合計	33,351	36,610	3,259

純資産の部	R5年度	R6年度	前年度増減
資本金	34,219	34,219	0
資本剰余金	1,615	1,856	241
利益剰余金	13,119	10,238	△ 2,881
純資産合計	48,953	46,313	△ 2,640

負債・純資産合計	82,304	82,923	619
-----------------	---------------	---------------	------------



主な増減要因

- 資産の部 -

建物等
+946百万円

※「ゼロエミッションみらいラボ」
「NGCC山梨」の新営工事による増

その他流動資産
+721百万円

※債券の新規取得による投資有価
証券の増

- 負債の部 -

借入金（長期）
△478百万円

※病院再整備事業に伴う借入金返済額が
新規借入額を上回ったことによる減少

未払金

+1,295百万円

※病院再整備事業および地域中核・特色
ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）
採択に伴う新営工事による増

- 純資産の部 -

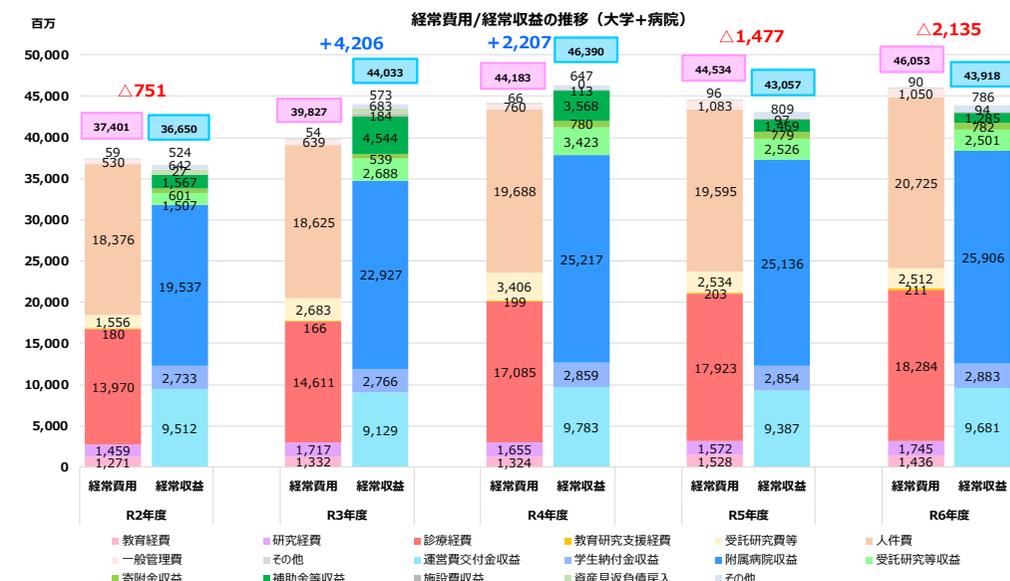
利益剰余金
△2,881百万円

※物価高騰による人件費・消耗品費等を
はじめとする経常費用の増加や、老朽
設備の改修、病院再整備に伴う目的
積立金の取り崩しによるもの。

損益計算書の概要

(単位：百万円、単位未満切捨て)

損益計算書	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対前年度増減
経常費用	37,401	39,827	44,183	44,534	46,053	1,519
教育経費	1,271	1,332	1,324	1,528	1,436	△ 92
研究経費	1,459	1,717	1,655	1,572	1,745	173
診療経費	13,970	14,611	17,085	17,923	18,284	361
教育研究支援経費	180	166	199	203	211	8
受託研究費等	1,556	2,683	3,406	2,534	2,512	△ 22
人件費	18,376	18,625	19,688	19,595	20,725	1,130
一般管理費	530	639	760	1,083	1,050	△ 33
その他	59	54	66	96	90	△ 6
経常収益	36,650	44,033	46,390	43,057	43,918	861
運営費交付金収益	9,512	9,129	9,783	9,387	9,681	294
学生納付金収益	2,733	2,766	2,859	2,854	2,883	29
附属病院収益	19,537	22,927	25,217	25,136	25,906	770
受託研究等収益	1,507	2,688	3,423	2,526	2,501	△ 25
寄附金収益	601	539	780	779	782	3
補助金等収益	1,567	4,544	3,568	1,469	1,285	△ 184
施設費収益	27	184	113	97	94	△ 3
資産見返負債戻入	642	683	0	0	0	0
その他	524	573	647	809	786	△ 23
経常利益	△ 751	4,206	2,207	△ 1,477	△ 2,135	△ 658
臨時損失	18	1,522	295	1,206	323	△ 883
臨時利益	0	103	5,744	2	0	△ 2
当期純利益	△ 769	2,787	7,656	△ 2,681	△ 2,458	223
目的積立金取崩額	12	0	344	123	1,199	1,076
負債・純資産合計	△ 757	2,787	8,000	△ 2,558	△ 1,259	1,299



主な増減要因

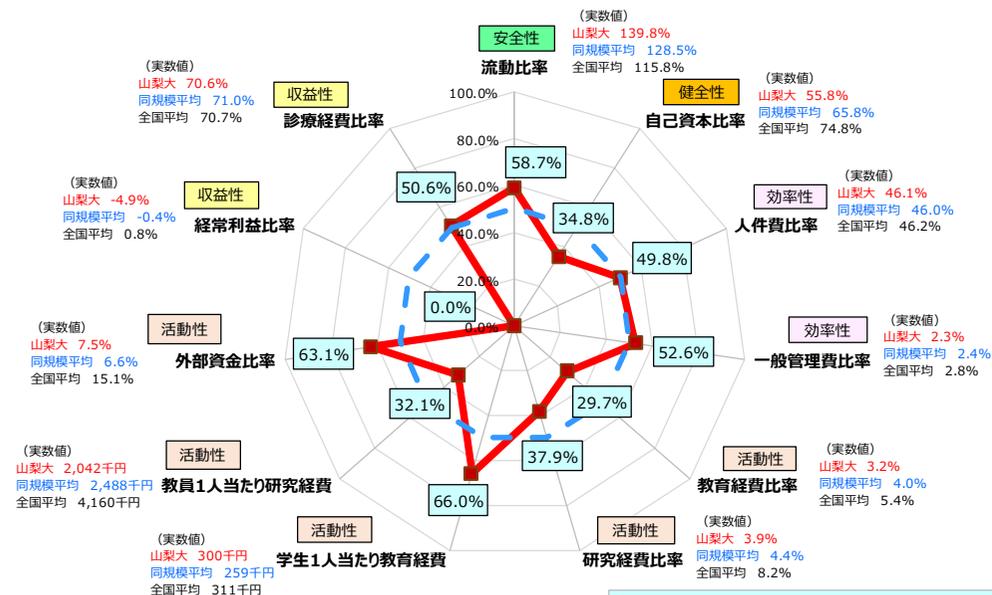
○経常費用は、460億5,700万円と前年度より15億1,900万円増加しています。主に、人事院勧告への対応による給与の引上げ改定等に
伴う「人件費」の増加が要因です。

○経常収益は、439億2,100万円と前年度より8億6,100万円増加しています。主に、入院患者の増加や、それに伴う手術件数の増加等に
よる「附属病院収益」の増加が要因です。

財務指標

以下に示す財務指標は、国立大学法人の財政状態や運営状況を客観的に分析するための基礎となるもので、同規模大学（※1）の平均値を「50%」としたときの大学の状況を表しています。（比率が低いほうが望ましい指標（人件費比率、一般管理費比率、診療経費比率）については逆数を用いています。）

令和6年度は、「自己資本比率」、「教員当たり研究経費」、「経常利益比率」の項目において同規模大学平均を大きく下回っております。運営費交付金等の公的資金の減少や、医薬品費の高騰による診療経費の増加等、国立大学法人の財政状況が年々厳しくなっている中、外部資金等の裁量性の高い自己収入を増やすことで、自己資本を充実させ、教育研究への更なる投資を行っていく必要があります。



同規模大学平均を「50%」とした時の大学の状況

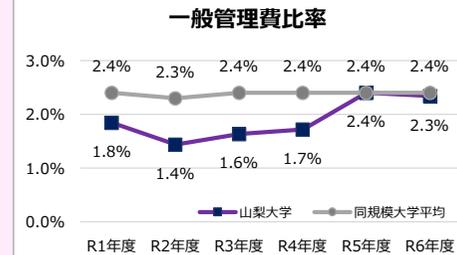
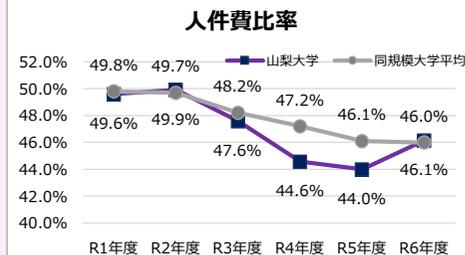
※1・・・文部科学省による財務分析上の分類で、医科系学部とその他の学部で構成され、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満である以下の24大学が該当します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

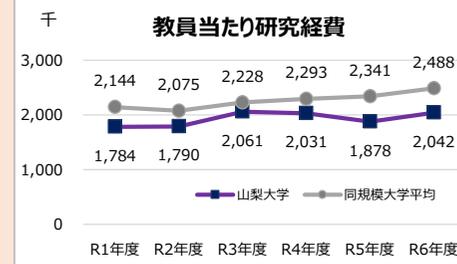
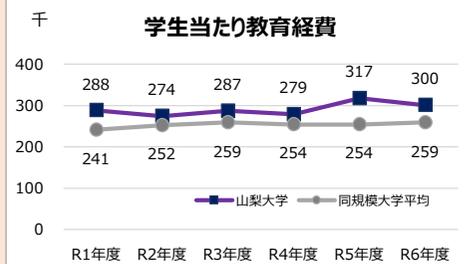
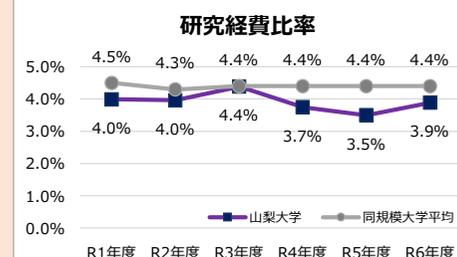
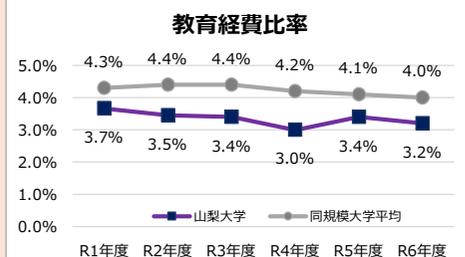
項目	説明	計算式	山梨大学		同規模大平均 (R6年度)	順位 /24大学
			R5年度	R6年度		
流動比率	短期的な支払能力を示す指標（高いほど良好）	流動資産÷流動負債	169.8%	139.8%	128.5%	7 /24大学
自己資本比率	総資産における自己資本の割合を示す指標（高いほど良好）	自己資本÷（負債+自己資本）	59.5%	55.8%	65.8%	22 /24大学
人件費比率	業務費における人件費の割合を示す指標（低いほど良好）	人件費÷業務費	44.0%	46.1%	46.0%	12 /24大学
一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標（低いほど良好）	一般管理費÷業務費	2.4%	2.3%	2.4%	9 /24大学
教育経費比率	業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標（高いほど良好）	教育経費÷業務費	3.4%	3.2%	4.0%	22 /24大学
研究経費比率	業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標（高いほど良好）	研究経費÷業務費	3.5%	3.9%	4.4%	14 /24大学
学生当たり教育経費	学生一人当たりの教育経費を示す指標（高いほど良好）	教育経費÷学生数	317千円	300千円	259千円	4 /24大学
教員当たり研究経費	教員一人当たりの研究経費を示す指標（高いほど良好）	研究経費÷教員数	1,878千円	2,042千円	2,488千円	18 /24大学
外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標（高いほど良好）	(受託研究等収益+補助金収益+寄附金収益)÷経常収益	7.7%	7.5%	6.6%	7 /24大学
診療経費比率	人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標（低いほど良好）	診療経費÷附属病院収益	71.3%	70.6%	71.0%	12 /24大学

主な指標の年次推移（同規模大学との比較）

▶ 効率性指標（数値が低いほうが望ましい）



▶ 活動性指標（数値が高いほうが望ましい）

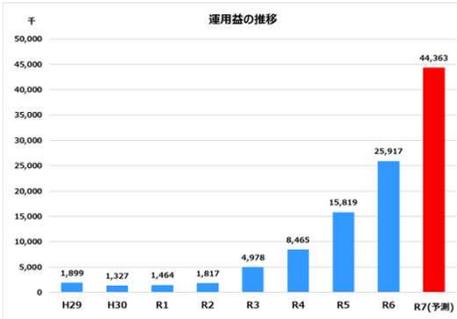


資金運用への取り組みについて

財務基盤の強化を図るべく、令和2年度から電力債による運用を開始し、令和5年度には文部科学省からの認定を受け、運用可能な金融商品が増加しました。

令和6年度から、新たに第2関係に対応した債券の運用を開始し、令和7年度には約5,000万円の利息収入を見込んでいます。

今後も積極的に適切な資金運用を行い、大学の財務基盤の強化を図っていきます。



本学へのご支援について

山梨大学の基金

山梨大学では、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指しております。本学が持続的に発展するため、皆様の温かいご支援をよろしくお願いいたします。各基金の詳細は山梨大学基金ホームページをご参照ください。



教育研究支援基金

本学の教育研究活動の充実、修学環境整備事業、国際貢献事業、地域社会貢献等事業及び奨学金事業（経済的な理由で修学が困難な学生に対する支援）への支援を行っています。



大村智記念基金

大村智特別栄誉博士（2015年ノーベル医学・生理学賞受賞）のご功績を末永く顕彰するとともに、同博士に続く次世代の若手研究者等の育成を推進するための事業への支援を行っています。

パソコンは
こちらから

山梨大学 基金

スマホは
こちらから



スマホは
こちらから



ご寄附の方法

① インターネットでのお手続き

インターネットでは以下のお取扱いが可能です。

- ▶クレジットカード決済 ▶コンビニ決済 ▶Pay-easy（ネットバンク決済）
- ▶指定口座（山梨中央銀行）への振込（振込手数料は寄附者様のご負担となります）

② ゆうちよ銀行または郵便局窓口でのお手続き（振込手数料は無料です）

ゆうちよ銀行または郵便局窓口でのお手続きをご希望の場合は、本学指定の払込取扱票をお送りいたしますので、右記事務局までお問合せください。

■お問合せ先
山梨大学教育研究支援基金
/大村智記念基金事務局

TEL :
055-220-8358
メール :
kikin@yamanashi.ac.jp

受付時間 :
平日9:00～17:00

学生への支援

教育研究支援基金における「本学の学生に対する奨学金事業」にご寄附いただいた基金により、経済的な理由で就学が困難な学生に対し、奨学金の支給を行っています。また、大村智記念基金では、大村智特別栄誉博士の「若者の学業を奨励したい」という強い意向を踏まえ、基金の事業の一環として、給付型奨学金制度により、平成28年

より優秀な学部学生の支援を行っています。令和7年度に行われた授与式では、給付する17名（教育学部2名・医学部4名・工学部7名・生命環境学部4名）の奨学生に対し、中村和彦学長が目録と記念フォトフレームを授与しました。



附属学校園への寄付事業

目標金額：1億円 募集期間：令和8年10月まで

附属小学校は150周年を迎え、附属中学校は令和9年に80周年を迎えます。子どもが安全に心地よく学ぶためには、設備の補修や環境整備が必要ですが、そのための資金が十分ではありません。このため、卒業生・保護者・社会の皆様からのご支援をお願いしたいと考え、期間限定で「山梨大学教育学域教育研究基金・附属学校園寄附事業」を開設いたしました。

令和8年10月までの期間限定で、附属小学校・中学校のグラウンド整備、附属4校園の環境整備のための支援を目的としています。



ご寄附はこちらから

クラウドファンディングによる資金獲得

平成29年度から、教育研究及び地域貢献を目的としたプロジェクトを実施する際の必要な資金を確保する手段の一つとして、クラウドファンディングを活用した事業を行っております。

令和5年度から新たに業務委託業者を1社追加し、2社体制とすることで、実施体制を強化いたしました。

累計支援総額は約3,000万円、累計寄付者数は1,089人となり、今後益々の資金獲得額増加を目指します。

各プロジェクトに共感し応援していただける方々からのご支援をよろしくお願いいたします。

スマホは
こちらから



成立した主なプロジェクト

プロジェクト名	実施年度	目標金額	支援総額
カンボジア農村部にある小学校を修繕し、子どもたちに安全な学習環境を届けたい	R7	800,000	566,000
究極の滴～100年先まで紡ぐ山梨大学ブランド製造プロジェクト	R7	3,000,000	5,993,000
患者さんに寄り添う医師・看護師を、地域で育てるための体制整備	R6	4,200,000	8,006,000
日本ワイン研究の礎「山梨大学」の情熱で造るALL山梨大学ワイン！	R6	4,000,000	7,803,000
食品ロスなくそう！食品残渣を活用したキノコ栽培へのチャレンジ！	R5	1,300,000	1,675,000
日本のものづくりの発展のために、更なるシミュレーション研究を	R2	950,000	1,375,000
山梨特有の廃棄物のリサイクルプロジェクト	R2	1,000,000	1,250,000
日本の桃せん孔細菌病の被害を安全に最小限にしたい	R2	1,000,000	1,570,000
山梨大学の挑戦！県内のPM2.5による健康被害をなくすための研究	H30	1,000,000	1,130,000
「病は気から」は本当か？	H29	650,000	919,000
アレルギー界の大きな謎に挑む！			

ネーミングライツ事業の推進

令和3年度からネーミングライツ事業を開始し、現在5か所を事業に供しています。（日本キャリア株式会社様、ファスフードテクノロジー様、加藤電器製作所様、早野組様、エノモ様）

ネーミングライツは、企業の皆様が本学の施設に別称を設定することで、知名度の向上を図るものです。原則として、本学が所有するすべての施設、教室を対象としており、法人名やシンボルマーク等の設定・提示や資料の展示が可能です。

命名権を付与する期間は3～5年です。

日本キャリア株式会社様

対象施設：甲府東キャンパスT1号館1階T1-11教室
使用名称：TC RoomT1-11



ファスフードテクノロジー株式会社様

対象施設：甲府東キャンパスT1号館1階T1-12教室
使用名称：FASFORD Room T1-12



加藤電器製作所株式会社様

対象施設：甲府東キャンパスA2号館1階A2-12教室
使用名称：KATOH Room A2-12



株式会社早野組様

対象施設：甲府西キャンパス厚生会館
使用名称：早野グループ厚生会館



株式会社エノモ様

対象施設：甲府西キャンパス附属図書館1階ラーニングコモンズ
使用名称：ENOMOTO Innovation Learning Commons

